

外国人観光客の受入態勢を2年間で強力に推進

【資料4】

高知県おもてなし課 27年度予算要求額 / 34,000千円 (-円)

現在の動向

外国人観光客の増加

<国>
 H25 1,000万人突破
 H26 1,300万人超
 (1~10月前年比27%増)
 ※H27 1,500万人見込(JTB)

2020年目標
 2,000万人

<高知県>
 H25 2.1万人泊
 (H26年1~9月期前年比44%増)

外国人観光客のニーズ

- 旅行中困ったこと
 1位: Wi-Fi環境
 2位: コミュニケーション
 3位: 目的地までの経路情報の入手
- 日本で体験した活動
 1位: 日本食を食べる
 2位: ショッピング
 3位: 繁華街の街歩き

<H23観光庁調査>

国の取組

観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014

- ショッピング・サービス振興
 免税店10,000店規模(倍増)
 ※現在9,361店(H26.10.1)
 4月と比較し62%増
- 多言語対応の強化
 ■無料Wi-Fi整備
- 免税制度の改正(H26.10)
 ■多言語ガイドブック策定(H26.3)

緊急に整備すべき事項

急激に増加している外国人観光客が現在、訪問している又は、今後訪問したいニーズのある県内エリアの

- 観光地・施設・道の駅(主に市町村)
- 商店街(商店街組合等) など

標識・サインの多言語化

周遊先の観光地や観光施設、商店街等への拡大

案内ツールの多言語化

周遊先の観光地や観光施設、店舗等への案内パンフレット・マップ、飲食メニュー、音声翻訳の拡大

トイレのユニバーサル化

主な観光拠点での多言語案内表示とセットによる洋式化

無料公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境の整備

<現状:観光施設整備率 約28%>

周遊先でネット利用できるよう、観光施設、道の駅に整備を拡大

消費税免税店の拡大

<現状:高知県内免税店 11店舗>
 (H26.10.1現在)

商店街全体・観光地全体での開設

外国人観光客受入アクションプランに基づき、計画的・総合的に推進

平成27年度の取組

新規 国際観光受入態勢整備事業費補助金

- 目的:外国人観光客の受入基盤整備に特化し、短期間で強力に推進
 - ①多言語対応(表示、案内)
 - ②トイレ洋式化
 - ③通信(Wi-Fi環境)
 - ④ショッピング(消費税免税店)
- 期間:2か年限定(H27、28年)
- 予算額:(-)34,000千円

【2016 リオ大会以降の国の動向】

- H28秋:スポーツ・文化ダボス会議(3,000人規模)
- H28秋~:文化プログラムの展開開始(文化庁)
 →同時に訪日プロモーション本格展開(観光庁)
 外国人観光客増加が更に加速化

補助主体	①市町村等	②組合団体等 (商店街、商工会、観光協会、旅館ホテル等) 組合団体等
補助対象事業	○多言語観光案内板 ○外国語パンフ、マップ ○外国語案内ツール ○トイレ改修 ○Wi-Fi環境整備 等	(2事業以上パッケージ) ○多言語観光案内板 ○外国語パンフ、マップ ○のぼり等PR資材 ○対応マニュアル等 ○免税手続窓口開設 等
補助率	1/2	1/2
補助上限額	2,000千円 ※Wi-Fi導入、トイレ改修は別枠(1施設あたり)	2,000千円

目標

【H27年度 誘客目標】
 3.2万人泊
 (H28年度:5.0万人泊)



【H28年度末 整備目標】

<観光施設、道の駅>

- 観光案内板 14箇所
- パンフレット 23箇所
- ホームページ 24箇所
- 館内案内サイン20箇所
- トイレ改修 29箇所
- Wi-Fi整備 62箇所
- 免税店開設等 22箇所

<商店街・旅館ホテル>

- 商店街等 6団体
- 旅館、ホテル等 2団体

【H28の姿】

- ・旅行者の満足度が向上し、リピーターや口コミによる誘客の進展
- ・先進地として情報発信される
- =外国人旅行者おもてなし県へ

本県への波及効果

- 地域経済への波及効果
- 地域の活性化
- グローバルに通用する地域の魅力再発見など。